

2023 年 11 月 13 日

各 位

昭和リース株式会社
代表取締役社長 平野 昇一**昭和リースがファイナンスを提供するバイオガス発電事業者の発電事業開始について
～2023 年 11 月 8 日に開所式を実施～**

昭和リース株式会社(東京都中央区、代表取締役社長 平野 昇一、以下「昭和リース」)は 2022 年 5 月、さがみはらバイオガスパワー株式会社(神奈川県相模原市、代表取締役 高橋 巧一、以下「さがみはらバイオガスパワー」)に対し、他金融機関とともにバイオガス発電所建設にかかるファイナンスを提供しました。このたび 2023 年 11 月 8 日に、同施設「さがみはらバイオガスパワー田名発電所」の開所式が実施され、事業開始しましたので、お知らせいたします。

「さがみはらバイオガスパワー田名発電所」では、さがみはらバイオガスパワーのグループ会社である株式会社日本フードエコロジーセンター(神奈川県相模原市、代表取締役 高橋 巧一、以下「J.FEC」)が、食品工場や大手スーパーから収集した食品系廃棄物を活用して行う飼料製造の過程において、従来、受入できなかった“飼料化に適さない廃棄物”をさがみはらバイオガスパワーにてカスケード利用(※1)することでメタンガスを発生させ、発電および熱利用します。日本では大半の食品廃棄物が焼却処理されている中、本事業は、さがみはらバイオガスパワーのグループ内連携により食品廃棄物をカスケード利用するという点で、希少なビジネスモデルです。

本事業における廃棄物処理量は日量約 50t、発電設備の出力は 528kW となり、固定価格買取制度(FIT)を通じて 1KWh あたり 39 円(税別)で電力会社に売電し、年間約 730 世帯分の消費電力を供給します(※2)、(※3)。これにより、年間約 1,170t の温室効果ガス削減効果が見込まれます(※4)。

さがみはらバイオガスパワーは、本事業に関し、相模原市との間で「災害時における電力供給に関する覚書」を締結しており、非常時のレジリエンス強化という観点に加え、施設運営にかかる新規雇用の創出や、地元企業との連携等による地域活性化という観点からも、意義を有する取り組みです。

J.FEC では、約 42t/日のリキッド発酵飼料(エコフィード)を製造し、主に関東近郊の契約養豚事業者に提供するとともに、養豚事業者との協力のもと、エコフィードを活用して飼育した豚肉を、食品廃棄物を排出した事業者がブランド肉として販売するシステムを採り入れるなど、エコフィードを使った「リサイクルループ(循環型社会)」を構築しております。これらの取り組みが評価され、第 2 回「ジャパン SDGs アワード」においては、最高賞である SDGs 推進本部長(内閣総理大臣)表彰を受賞しました。さがみはらバイオガスパワーと J.FEC はこのたびのバイオガスプラントを通じた発電事業を通じ、「リサイクルループ」のさらなる拡大化を図っていきます。

SBI 新生銀行グループは、中期経営計画「SBI 新生銀行グループの中期ビジョン」の実現に向けて「環境・社会課題解決へ向けた金融機能提供」を掲げており、本件はその具体的な取り組みのひとつです。昭和リースは今後も、太陽光、風力、バイオマス等の各種発電事業にかかるファイナンス提供、およびファンド組成を通じた出資に注力する中で、持続可能な社会の実現に貢献することを目指してまいります。

(※1)カスケード利用: 資源やエネルギーを使い切りにせず、利用時に出る廃棄物を別の用途とするなど、多段階(カスケード)的に活用すること。

(※2)年間発電量: $(528\text{KW} \times 80\% - \text{自家消費 } 41\text{KW}) \times 24\text{h} \times 340 \text{ 日} = 3,112,224\text{KWh}$

(※3)世帯換算: $3,112,224\text{KWh} / 4,258\text{KWh} = \text{約 } 730 \text{ 世帯}$ (環境省令和 2 年度調査世帯あたりエネルギー消費量より)

(※4)東京電力 EP 令和 4 年度 CO2 排出係数: $0.376\text{kg-CO}_2/\text{KWh} \times 3,112,224\text{KWh} = 1,170\text{t}$

以 上

